



2020年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月16日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03-5747-9800
 四半期報告書提出予定日 2020年3月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第3四半期の連結業績（2019年5月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第3四半期	5,972	42.8	165	25.9	160	23.9	46	26.4
2019年4月期第3四半期	4,182	25.8	131	△27.9	129	△27.9	37	△59.2

(注) 包括利益 2020年4月期第3四半期 52百万円 (36.8%) 2019年4月期第3四半期 38百万円 (△65.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第3四半期	2.05	1.97
2019年4月期第3四半期	1.66	1.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第3四半期	4,002	1,340	32.2	56.35
2019年4月期	3,876	1,360	34.3	58.21

(参考) 自己資本 2020年4月期第3四半期 1,290百万円 2019年4月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	1.70	—	1.70	3.40
2020年4月期	—	1.90	—	—	—
2020年4月期（予想）	—	—	—	1.90	3.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	37.7	418	0.4	385	△7.0	207	△13.9	8.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期3Q	23,338,500株	2019年4月期	23,318,700株
② 期末自己株式数	2020年4月期3Q	446,172株	2019年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期3Q	22,883,944株	2019年4月期3Q	22,409,155株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、2019年9月及び10月に発生した台風や豪雨により一部の地域で企業活動が停滞したことや消費税率引き上げ後の個人消費への影響、新型コロナウイルスによる経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているものの、消費税による影響に留意する状況が続き、新設住宅着工戸数は前年同期比でマイナスとなりました。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」が順調に伸長する一方、台風等の自然災害の影響により一部の地域の住宅不動産建設会社が投資に対して慎重になったこと、当社グループの営業活動が十分に行えなかったことで、「初期導入フィー」が影響を受けました。また、今後の成長のために販売費及び一般管理費への投資は継続して行いました。当第3四半期連結累計期間における「初期導入フィー」の売上高は955百万円（前年同期比47.7%増）、売上総利益は524百万円（前年同期比6.5%減）、「ロイヤルティ等」の売上高は3,878百万円（前年同期比59.4%増）、売上総利益は1,761百万円（前年同期比42.7%増）となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。なお、災害影響を受けた「初期導入フィー」の売上高が前年同期比で増加しているのは、単価及び原価率の高いサービスが増加したためになります。

「R+house」事業においては、ここ数年、事業の垂直統合強化の投資を行っております。2018年2月に技術本部機能の譲受、2018年4月に株式会社アール・プラス・マテリアル（部材の調達、供給を担う）の完全子会社化、2018年12月に株式会社HCマテリアル（部材の製造を担う）の完全子会社化を行いました。また、ノウハウの蓄積を目的として、消費者向けに「R+house」の建築施工を行う会社として、2017年3月に株式会社ウェルハウジング、2018年8月に株式会社LHアーキテクチャを子会社化しました。これらにより、内製化による利益を取り込み、「R+house」の建築施工による売上高が増加しました。

「R+house」事業以外では、2019年5月にアフターメンテナンス事業を行う株式会社家価値サポートを新設分割の手法で設立しました。もともと当社で展開していた「家価値サポート」事業を分社化することで、独立性、中立性を高めて「家価値サポート」ブランドのサービスを更に広く推進する考えです。また、「家価値サポート」事業における提携先である環境機器株式会社との関係性を強化し、顧客基盤の拡大を図ります。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めました。広告宣伝活動ではウェブを中心に据え、消費者向けに、「R+house」等のブランドの認知度向上に注力しております。「R+house」以外にも、「不動産相続の相談窓口」事業においては、オウンドメディアである「相続MEMO」のサイト上に相続や資産管理に関するコンテンツを掲載し、潜在顧客・既存顧客との関係強化を図っております。人材採用は、会員企業への支援強化、子会社の体制整備を目的としております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,972百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は165百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は160百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長し、売上高は5,230百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は269百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、前連結会計年度に設立した株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は924百万円（前年同期比147.5%増）、営業損失は104百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

・その他

その他における当第3四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は16百万円（前年同期比338.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,002百万円となり、前連結会計年度末と比べ125百万円増加しました。その主な要因は、販売用不動産が174百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,661百万円となり、前連結会計年度末と比べ145百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が371百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が550百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,340百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円減少しました。その主な要因は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が32百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の連結業績予想につきましては、2019年12月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,227	981,920
受取手形及び売掛金	579,344	687,580
商品	82,531	89,633
販売用不動産	157,199	331,369
その他	203,917	256,897
貸倒引当金	△27,920	△40,530
流動資産合計	2,183,300	2,306,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	480,897	515,928
その他(純額)	217,477	185,840
有形固定資産合計	698,374	701,768
無形固定資産		
のれん	439,987	353,133
その他	218,877	272,993
無形固定資産合計	658,865	626,127
投資その他の資産	336,371	367,372
固定資産合計	1,693,610	1,695,268
資産合計	3,876,911	4,002,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,816	335,234
短期借入金	620,000	248,500
1年内返済予定の長期借入金	135,004	299,992
未払法人税等	141,691	51,221
前受金	360,517	417,832
賞与引当金	7,925	4,942
その他	456,163	415,078
流動負債合計	2,071,118	1,772,800
固定負債		
長期借入金	359,855	745,284
役員株式給付引当金	25,497	38,245
株式給付引当金	33,757	62,293
その他	26,204	43,292
固定負債合計	445,313	889,116
負債合計	2,516,431	2,661,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,420	433,251
資本剰余金	366,397	356,899
利益剰余金	832,158	799,392
自己株式	△299,539	△299,539
株主資本合計	1,331,436	1,290,003
新株予約権	1,456	1,248
非支配株主持分	27,587	48,972
純資産合計	1,360,479	1,340,223
負債純資産合計	3,876,911	4,002,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	4,182,061	5,972,741
売上原価	1,460,514	2,723,548
売上総利益	2,721,547	3,249,192
販売費及び一般管理費	2,590,419	3,084,165
営業利益	131,127	165,027
営業外収益		
受取利息	6	8
助成金収入	1,300	670
受取保険料	476	—
その他	826	789
営業外収益合計	2,609	1,467
営業外費用		
支払利息	3,557	5,788
その他	475	—
営業外費用合計	4,033	5,788
経常利益	129,703	160,705
特別利益		
負ののれん発生益	3,181	—
特別利益合計	3,181	—
特別損失		
固定資産除却損	3,937	—
特別損失合計	3,937	—
税金等調整前四半期純利益	128,948	160,705
法人税、住民税及び事業税	108,980	116,221
法人税等調整額	△18,320	△7,902
法人税等合計	90,659	108,318
四半期純利益	38,288	52,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,169	5,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,118	46,931

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	38,288	52,387
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	38,288	52,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,118	46,931
非支配株主に係る四半期包括利益	1,169	5,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。